



平成21年 1 月期 中間決算短信

平成20年 9 月 16 日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)小林憲治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)鈴木誠之 TEL (03)3213-2861
 半期報告書提出予定日 平成20年10月24日 配当支払開始予定日 平成20年10月15日

(百万円未満切捨て)

1. 20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	9,613	△22.4	592	△41.0	707	△36.6	602	△11.6
19年7月中間期	12,380	28.3	1,004	115.8	1,116	107.4	681	△9.1
20年1月期	21,644	—	1,022	—	1,074	—	475	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年7月中間期	22	85	—	—
19年7月中間期	25	82	—	—
20年1月期	18	05	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 28百万円 19年7月中間期 74百万円 20年1月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年7月中間期	18,669		15,448		82.7	586	45	
19年7月中間期	19,914		15,711		77.0	581	78	
20年1月期	18,674		15,374		80.4	569	68	

(参考) 自己資本 20年7月中間期 15,448百万円 19年7月中間期 15,340百万円 20年1月期 15,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年7月中間期	2,007		△493		235		5,584	
19年7月中間期	1,423		297		△175		5,382	
20年1月期	1,175		△833		△344		3,834	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年1月期	3	75	3	75	7	50
21年1月期	3	75	—	—	7	50
21年1月期(予想)	—	—	3	75		

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	18,500	△14.6	600	△41.4	720	△33.0	580	21.9	22	02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 26,620,000株19年7月中間期 26,620,000株20年1月期 26,620,000株
- ② 期末自己株式数 20年7月中間期 278,474株19年7月中間期 251,153株20年1月期 265,440株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年7月中間期	5,891	4.2	550	25.3	658	29.7	406	41.0
19年7月中間期	5,655	19.8	439	43.3	508	43.5	288	△48.0
20年1月期	11,180	—	629	—	666	—	220	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年7月中間期	15	42
19年7月中間期	10	93
20年1月期	8	36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年7月中間期	12,951	10,516	81.2	399	25
19年7月中間期	12,055	10,395	86.2	394	23
20年1月期	12,307	10,214	83.0	387	59

(参考) 自己資本 20年7月中間期10,516百万円 19年7月中間期10,395百万円 20年1月期10,214百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,400	2.0	640	1.7	751	12.7	416	88.7	15	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成20年9月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び3ページ「1 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の概況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の影響による世界金融市場の混乱が引き続き、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰に伴う企業収益の悪化、ガソリンや食料品など生活必需品の相次ぐ値上げによる個人消費の伸び悩みなど、景気は先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました。道路関連事業の売上高減少が影響し、当中間連結会計期間の売上高は96億1千3百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は5億9千2百万円（前年同期比41.0%減）、経常利益は7億7百万円（前年同期比36.6%減）、中間純利益は6億2百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(道路事業)

当社グループの道路事業関連各社は、国及び地方自治体の財政事情に伴う厳しい予算状況による公共事業費の縮減により価格競争が激化するなど、同業他社との受注競争は一段と激しさを増す厳しい事業環境下で推移いたしました。

このような状況の中で、グループ企業間の連携のもと各地区の事業所において積極的な営業活動を展開し、道路の維持・清掃及び補修工事の受注増に努めました。

しかし、平成19年9月・10月に順次開設いたしました「第二神明事業所」「青森事業所」「十和田事業所」の通期稼動による売上増もありましたものの、連結子会社の高速道路メンテナンス業務が大幅に減少したことにより、売上高は前年同期比26.8%減の82億3百万円となりました。

(レジャー事業)

映画興行は、「アース」「ミスト」「休暇」など社会性、話題性のある作品を上映しましたが、全体的に低調な成績で推移し、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、原材料価格の高騰や個人消費が低迷する中、売上増を図るためお客様のニーズに応えるべくきめ細やかな対応を行ってまいりました。

喫茶店関係では、時間帯別メニューをさらに充実させ、商品ごとのクオリティアップを図るとともにリーズナブルな価格への変更を行い、また飲食関係では、ディナータイムでのグループ客獲得を念頭にメニューを工夫いたしました。売上高は前年同期を下回りました。

なお、平成20年6月、東京都板橋区に「ドトールコーヒーショップ大山サンロード店」を開店いたしました。一方、業績不振のため平成20年7月、東京都千代田区所在の韓国家庭料理店「湖宮門」を閉店いたしました。

飲食物品の販売につきましても、売上高は前年同期を下回りました。

また、平成20年4月より新規事業として開始しました東京都江東区所在「東京夢の島マリーナ」及び千葉県浦安市所在「浦安マリーナ」の管理運営業務委託を受けた事業は順調に推移しており、予期どおりの業績を上げております。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高はマリーナ事業関係売上が寄与したこともあり、前年同期比22.7%増の11億5千5百万円となりました。

(不動産事業)

当事業のビル賃貸収入は、所有ビルの吉祥寺スバルビル・銀座スバルビルが100%稼働し、また盛岡駅前立体駐車場ビルや大阪市鶴見区の駐車場の順調な稼働とビルメンテナンス業務を主とする連結子会社の売上増もあり、不動産事業全体の売上高は前年同期比10.2%増の2億5千4百万円となりました。

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による企業業績の悪化、設備投資の伸び悩み、個人消費の低迷など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、民営化後の道路新会社の方針への対応、国及び地方自治体の厳しい財政事情による公共事業費の縮減、同業者間の価格競争の激化等、経営環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高185億円（前年同期比14.6%減）、営業利益6億円（前年同期比41.4%減）、経常利益7億2千万円（前年同期比33.0%減）、当期純利益5億8千万円（前年同期比21.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、売掛金の回収、借入金の増加等により現金及び預金が増加しましたが投資その他の資産が減少したこと等もあり、前連結会計年度末に比べ4百万円減の186億6千9百万円となりました。

負債は、借入金が増加しましたが役員退職慰労引当金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ7千8百万円減の32億2千1百万円となりました。

純資産は、主に中間純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、連結子会社の自己株式取得に伴う少数株主持分の減少もあり前連結会計年度末に比べ7千3百万円増の154億4千8百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ17億4千9百万円増加いたしました。これは主に当中間連結会計期間の営業活動による資金が増加したことによるものであります。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は55億8千4百万円となりました。当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、20億7百万円（前年同期比5億8千4百万円増）となりました。これは法人税等の支払い、保険解約返戻金の減少により資金が減少しましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億9千3百万円（前年同期は2億9千7百万円の資金増）となりました。これは保険積立金の解約により資金の増加はありましたが、少数株主持分の取得、有形固定資産の取得、貸付による支出により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2億3千5百万円（前年同期は1億7千5百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、借入等による収入により資金が増加したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年7月中間期	平成20年7月中間期	平成20年1月期
自己資本比率(%)	77.0	82.7	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	50.1	46.4	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,462.8	925.6	474.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期：有利子負債／営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。

当中間期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭といたしました。また期末配当につきましても、1株当たり3円75銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年4月25日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社20社及び関連会社1社で構成されております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トーハイサービス、(株)グローウェイに対して経營業務の指導等を行っております。

子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

(レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を経営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

(不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。

子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所との営業取引はありません。

3 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題につきましては、平成19年1月期決算短信（平成19年3月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.subaru-kougyou.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,038,958		3,512,661		2,237,805	
2 受取手形及び売掛金		3,942,183		1,955,372		3,574,185	
3 有価証券	※2	1,521,357		2,146,506		1,677,819	
4 たな卸資産		482,876		177,689		351,003	
5 繰延税金資産		84,017		64,150		69,165	
6 その他		560,186		749,125		546,969	
貸倒引当金		△ 28,500		△ 35,717		△ 35,854	
流動資産合計		10,601,080	53.2	8,569,787	45.9	8,421,094	45.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,565,281		1,663,918		1,646,387	
(2) 機械装置 及び運搬具		621,029		570,033		597,779	
(3) 土地		3,106,030		4,111,971		4,111,971	
(4) 建設仮勘定		132,714		20,180		21,480	
(5) その他		71,263		117,237		68,239	
有形固定資産合計		5,496,319	27.6	6,483,341	34.7	6,445,857	34.5
2 無形固定資産							
(1) のれん		24,831		32,105		20,175	
(2) その他		17,632		17,264		18,116	
無形固定資産合計		42,464	0.2	49,370	0.3	38,292	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,498,278		1,405,232		1,415,034	
(2) 差入保証金		981,703		951,593		963,650	
(3) 繰延税金資産		55,641		48,445		98,597	
(4) 保険積立金		1,029,445		954,921		1,053,591	
(5) その他		293,571		464,839		476,758	
貸倒引当金		△ 84,252		△ 257,543		△ 238,470	
投資その他の資産 合計		3,774,388	19.0	3,567,489	19.1	3,769,161	20.2
固定資産合計		9,313,172	46.8	10,100,202	54.1	10,253,311	54.9
資産合計		19,914,253	100.0	18,669,989	100.0	18,674,406	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	支払手形及び買掛金	1,838,853		1,090,230		1,209,285		
2	短期借入金	—		90,000		—		
3	一年内返済予定長期 借入金	92,000		100,000		26,000		
4	未払法人税等	470,776		228,259		234,944		
5	繰延税金負債	—		—		257		
6	前受金	135,380		256,454		182,785		
7	賞与引当金	99,528		80,707		83,374		
8	役員賞与引当金	—		—		7,900		
9	その他	459,320		365,545		522,442		
	流動負債合計	3,095,858	15.5	2,211,196	11.8	2,266,988	12.1	
II	固定負債							
1	長期借入金	—		175,000		—		
2	長期預り保証金	292,886		278,009		281,352		
3	繰延税金負債	—		1,450		1,390		
4	退職給付引当金	292,910		212,740		283,113		
5	役員退職慰労引当金	338,736		167,781		285,353		
6	P C B 処理引当金	—		5,305		—		
7	その他	182,144		170,504		182,144		
	固定負債合計	1,106,677	5.6	1,010,791	5.4	1,033,354	5.6	
	負債合計	4,202,536	21.1	3,221,988	17.2	3,300,343	17.7	
(純資産の部)								
I	株主資本							
1	資本金	1,331,000	6.7	1,331,000	7.1	1,331,000	7.1	
2	資本剰余金	1,057,028	5.3	1,057,028	5.6	1,057,028	5.7	
3	利益剰余金	12,984,557	65.2	13,183,504	70.6	12,680,246	67.9	
4	自己株式	△ 89,925	△ 0.5	△ 99,512	△ 0.5	△ 95,205	△ 0.5	
	株主資本合計	15,282,660	76.7	15,472,020	82.8	14,973,069	80.2	
II	評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	58,140		△ 24,019		40,614		
	評価・換算差額等 合計	58,140	0.3	△ 24,019	△ 0.1	40,614	0.2	
III	少数株主持分	370,915	1.9	—	—	360,379	1.9	
	純資産合計	15,711,716	78.9	15,448,001	82.7	15,374,063	82.3	
	負債純資産合計	19,914,253	100.0	18,669,989	100.0	18,674,406	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,380,689	100.0		9,613,330	100.0		21,644,493	100.0
II 営業費			10,619,259	85.8		8,328,685	86.6		19,027,054	87.9
売上総利益			1,761,429	14.2		1,284,644	13.4		2,617,439	12.1
III 一般管理費			756,578	6.1		691,870	7.2		1,595,075	7.4
営業利益			1,004,851	8.1		592,774	6.2		1,022,363	4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		20,894			22,657			31,951		
2 受取配当金		11,359			9,194			11,960		
3 持分法による投資 利益		74,907			28,092			43,047		
4 負ののれん償却額		—			28,506			—		
5 デリバティブ評価益		—			23,328			—		
6 その他		16,264	123,426	1.0	18,663	130,442	1.4	35,913	122,872	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		972			2,169			2,475		
2 投資有価証券売却損		—			1,909			—		
3 デリバティブ評価損		—			—			36,850		
4 会員権評価損		—			1,600			—		
5 その他		10,851	11,824	0.1	10,174	15,853	0.2	31,613	70,938	0.3
経常利益			1,116,453	9.0		707,363	7.4		1,074,296	5.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		—			12,354			12,189		
2 投資有価証券売却益		57,700			—			81,413		
3 保険解約返戻金		60,429			146,667			60,429		
4 土地等売却益		4,899			—			4,899		
5 役員退職慰労引当金 戻入額		—			67,370			15,857		
6 投資有価証券清算益		13,869			—			—		
7 その他		—	136,899	1.1	—	226,391	2.3	13,869	188,658	0.9
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		—			18,649			171,000		
2 固定資産除却損		—			—			87,756		
3 商品廃棄損		—			19,345			—		
4 店舗閉鎖損		—			13,280			—		
5 減損損失	※1	53,041			—			53,041		
6 たな卸資産評価損		—			—			43,710		
7 PCB処理引当金繰入額		—			5,305			—		
8 その他		—	53,041	0.4	—	56,582	0.6	30,599	386,108	1.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,200,310	9.7		877,172	9.1		876,846	4.1
法人税、住民税 及び事業税		439,677			219,381			352,685		
法人税等調整額		64,798	504,475	4.1	55,704	275,085	2.8	44,289	396,975	1.9
少数株主利益			14,520	0.1		—	—		3,983	0.0
中間(当期)純利益			681,314	5.5		602,087	6.3		475,887	2.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△ 79,120	14,608,887
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 98,986		△ 98,986
中間純利益			681,314		681,314
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				△ 10,804	△ 10,804
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	684,577	△ 10,804	673,772
平成19年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,984,557	△ 89,925	15,282,660

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 98,986
中間純利益			681,314
連結子会社と非連結子会社の合併による増加額			102,249
自己株式の取得			△ 10,804
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 4,619	13,000	8,380
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 4,619	13,000	682,153
平成19年7月31日残高(千円)	58,140	370,915	15,711,716

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	△ 95,205	14,973,069
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 98,829		△ 98,829
中間純利益			602,087		602,087
自己株式の取得				△ 4,306	△ 4,306
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	503,257	△ 4,306	498,951
平成20年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	13,183,504	△ 99,512	15,472,020

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成20年1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 98,829
中間純利益			602,087
自己株式の取得			△ 4,306
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 64,633	△ 360,379	△ 425,013
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 64,633	△ 360,379	73,938
平成20年7月31日残高(千円)	△ 24,019	—	15,448,001

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△ 79,120	14,608,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 197,869		△ 197,869
当期純利益			475,887		475,887
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			102,249		102,249
自己株式の取得				△ 16,084	△ 16,084
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	380,267	△ 16,084	364,182
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,680,246	△ 95,205	14,973,069

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 197,869
当期純利益			475,887
連結子会社と非連結子会社の 合併による増加額			102,249
自己株式の取得			△ 16,084
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 22,145	2,463	△ 19,682
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 22,145	2,463	344,499
平成20年1月31日残高(千円)	40,614	360,379	15,374,063

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,200,310	877,172	876,846
2 減価償却費		164,691	180,815	344,175
3 減損損失		53,041	—	53,041
4 のれん償却額		4,655	5,034	9,311
5 負ののれん償却額		—	△ 28,506	—
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)		1,650	18,936	169,080
7 賞与引当金の増減額(減少は△)		16,831	△ 2,667	677
8 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		△ 24,650	△ 7,900	△ 16,750
9 受注損失引当金の増減額 (減少は△)		△ 11,770	—	△ 11,770
10 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		△ 28,844	△ 70,373	△ 38,642
11 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△ 178,011	△ 117,572	△ 231,394
12 受取利息及び受取配当金		△ 32,254	△ 31,852	△ 43,911
13 支払利息		972	2,169	2,475
14 投資有価証券売却損益(利益は△)		△ 57,700	1,909	△ 81,413
15 投資有価証券清算損益(利益は△)		△ 13,869	—	—
16 デリバティブ評価損益(利益は△)		△ 2,268	△ 23,328	36,850
17 持分法による投資利益		△ 74,907	△ 28,092	△ 43,047
18 有形固定資産除売却損益 (利益は△)		206	15,327	99,178
19 保険解約返戻金		△ 60,429	△ 146,667	△ 60,429
20 商品廃棄損		—	19,345	—
21 PCB処理引当金繰入額		—	5,305	—
22 売上債権の増減額(増加は△)		△ 974,087	1,618,790	△ 796,132
23 たな卸資産の増減額(増加は△)		895,331	150,667	1,027,205
24 仕入債務の増減額(減少は△)		479,310	△ 119,054	△ 150,257
25 前受金の増減額(減少は△)		24,868	73,669	72,273
26 未払消費税等の増減額(減少は△)		117,628	△ 71,973	100,480
27 その他		58,538	△ 129,521	131,762
小計		1,559,243	2,191,636	1,449,611

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
28 利息及び配当金の受取額		32,613	31,669	47,975
29 利息の支払額		△ 972	△ 2,169	△ 2,475
30 法人税等の支払額		△ 167,739	△ 213,331	△ 319,507
営業活動による キャッシュ・フロー		1,423,145	2,007,804	1,175,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 66,000	△ 66,000	△ 77,000
2 定期預金の払戻による収入		72,000	72,000	77,000
3 有価証券の売却等による収入		—	—	460,000
4 有価証券の償還による収入		350,000	—	—
5 投資有価証券の取得による支出		△ 4,059	△ 16,500	△ 12,639
6 投資有価証券の売却等による収入		191,666	10,635	222,256
7 投資有価証券の清算による収入		16,869	—	16,869
8 関係会社株式の取得による支出		—	—	△ 20,000
9 少数株主持分の取得による支出		—	△ 303,367	—
10 有形固定資産の取得による支出		△ 285,204	△ 332,015	△ 1,452,708
11 有形固定資産の売却による収入		12,503	85,601	13,681
12 貸付による支出		△ 86,462	△ 217,300	△ 119,088
13 貸付金の回収による収入		89,555	42,334	145,638
14 保険積立金の積立による支出		△ 179,961	△ 6,625	△ 209,714
15 保険積立金の解約等による収入		187,068	251,962	192,675
16 その他		△ 485	△ 14,549	△ 70,321
投資活動による キャッシュ・フロー		297,490	△ 493,823	△ 833,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		300,000	400,000	580,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 300,000	△ 310,000	△ 580,000
3 長期借入れによる収入		—	300,000	—
4 長期借入金の返済による支出		△ 66,000	△ 51,000	△ 132,000
5 自己株式の取得による支出		△ 10,804	△ 4,306	△ 16,084
6 配当金の支払額		△ 98,104	△ 98,347	△ 196,139
7 少数株主への配当金の支払額		△ 760	△ 760	△ 760
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 175,669	235,585	△ 344,984
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,544,966	1,749,567	△ 2,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,733,691	3,834,587	3,733,691
VI 連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		103,627	—	103,627
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	5,382,285	5,584,154	3,834,587

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウエイ ハイウエイ開発㈱ 連結子会社でありました㈱高速道路管理は、平成19年2月1日付で㈱ビルメン総業他2社と合併し、㈱ビルメン総業となりました。なお、㈱ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウエイ ハイウエイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱太陽道路 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウエイ ハイウエイ開発㈱ 連結子会社でありました㈱高速道路管理は、平成19年2月1日付で㈱ビルメン総業他2社と合併し、㈱ビルメン総業となりました。なお、㈱ビルメン総業は連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、中間決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは、決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。			3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結会計期間と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。			3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。		
連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	連結子会社名	中間決算日	連結上の扱い	連結子会社名	決算日	連結上の扱い
㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	9月30日	中間連結決算日現在で実施した仮決算による中間財務諸表に基づいております。	㈱ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	6月30日	6月30日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
㈱ビルメン総業	5月31日	5月31日の中間財務諸表によっております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。						
						なお、㈱東京ハイウェイ及びハイウェイ開発㈱は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。		

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、中間連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8,255千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期末払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち8社において内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年4月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に打切り支給することといたしました。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額182,144千円を長期末払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。負ののれんの償却は、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。</p>	<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却は、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,325,443千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,279,582千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,377,205千円
※2 担保に供している資産 有価証券 10,010千円 投資有価証券 8,778千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 17,681千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)	※2 担保に供している資産 投資有価証券 17,840千円 (宅地建物取引業法による営業保証金)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)																								
<p>※1 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円	<p>※1 —————</p>	<p>※1 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業所</td> <td>土地</td> <td>48,015千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県 流山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>5,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,041千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円	千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円
場所	用途	種類	減損損失																							
宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円																							
千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
宮城県 仙台市	事業所	土地	48,015千円																							
千葉県 流山市	遊休 資産	土地	5,026千円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	223,518	27,635	—	251,153

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27,635株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,883	3.75	平成19年7月31日	平成19年10月16日

当中間連結会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	265,440	13,034	—	278,474

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,034株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	98,829	3.75	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,780	3.75	平成20年7月31日	平成20年10月15日

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,518	41,922	—	265,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,922株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月20日 取締役会	普通株式	98,883	3.75	平成19年7月31日	平成19年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,829	3.75	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,038,958千円	現金及び預金勘定 3,512,661千円	現金及び預金勘定 2,237,805千円
有価証券勘定 1,521,357千円	有価証券勘定 2,146,506千円	有価証券勘定 1,677,819千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 償還期間が3ヶ月 を超える債券 △68,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 償還期間が3ヶ月 を超える債券 △68,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 償還期間が3ヶ月 を超える債券 △74,000千円
△110,030千円	△7,013千円	△7,037千円
現金及び 現金同等物 5,382,285千円	現金及び 現金同等物 5,584,154千円	現金及び 現金同等物 3,834,587千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,208,817	941,008	230,863	12,380,689	—	12,380,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,064	50,404	165,468	(165,468)	—
計	11,208,817	1,056,072	281,267	12,546,158	(165,468)	12,380,689
営業費用	10,164,204	1,027,697	129,179	11,321,080	54,757	11,375,838
営業利益	1,044,613	28,375	152,088	1,225,077	(220,226)	1,004,851

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は220,226千円であります。

当中間連結会計期間

	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,203,835	1,155,020	254,474	9,613,330	—	9,613,330
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	114,037	56,401	170,438	(170,438)	—
計	8,203,835	1,269,057	310,875	9,783,768	(170,438)	9,613,330
営業費用	7,551,505	1,268,733	149,973	8,970,212	50,343	9,020,556
営業利益	652,329	324	160,902	813,556	(220,781)	592,774

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は220,781千円であります。

前連結会計年度

	(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,285,117	1,861,278	498,097	21,644,493	—	21,644,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	238,541	100,705	339,247	(339,247)	—
計	19,285,117	2,099,820	598,802	21,983,741	(339,247)	21,644,493
営業費用	18,197,532	2,053,263	292,811	20,543,607	78,523	20,622,130
営業利益	1,087,585	46,557	305,991	1,440,133	(417,770)	1,022,363

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金収受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は417,770千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも、海外売上高はないため記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。またストック・オプション等関係につきましては、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 581.78円	1株当たり純資産額 586.45円	1株当たり純資産額 569.68円
1株当たり中間純利益 25.82円	1株当たり中間純利益 22.85円	1株当たり当期純利益 18.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	681,314	602,087	475,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	681,314	602,087	475,887
普通株式の期中平均株式数(株)	26,382,835	26,350,208	26,372,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,671,618		2,018,480		744,009	
2		受取手形	184,233		25,270		142,440	
3		売掛金	1,378,227		1,458,587		2,655,068	
4		有価証券	607,704		572,036		71,531	
5		たな卸資産	257,961		52,410		113,035	
6		繰延税金資産	34,603		35,009		43,009	
7		短期貸付金	1,223,832		992,300		843,500	
8		その他	71,952		117,282		50,947	
		貸倒引当金	—		△ 10,235		△ 7,354	
		流動資産合計	5,430,133	45.0	5,261,141	40.6	4,656,188	37.8
II		固定資産						
1		有形固定資産						
		(1) 建物	1,200,712		1,327,477		1,298,281	
		(2) 土地	2,602,670		3,608,611		3,608,611	
		(3) その他	555,878		476,941		451,797	
		有形固定資産計	4,359,261	36.2	5,413,030	41.8	5,358,689	43.5
2		無形固定資産						
		(1) のれん	—		16,586		—	
		(2) 借地権	194,037		194,037		194,037	
		(3) その他	8,408		9,168		9,248	
		無形固定資産計	202,445	1.7	219,791	1.7	203,286	1.7
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	395,280		351,905		330,414	
		(2) 関係会社株式	587,827		607,827		607,827	
		(3) 差入保証金	811,793		828,022		814,557	
		(4) 繰延税金資産	9,033		11,941		53,675	
		(5) その他	311,041		486,565		492,978	
		貸倒引当金	△ 51,671		△ 228,359		△ 210,386	
		投資その他の資産計	2,063,305	17.1	2,057,902	15.9	2,089,066	17.0
		固定資産合計	6,625,012	55.0	7,690,724	59.4	7,651,042	62.2
		資産合計	12,055,145	100.0	12,951,866	100.0	12,307,230	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	561,337		699,068		847,338		
2	短期借入金	—		90,000		200,000		
3	一年内返済予定長期 借入金	92,000		220,000		26,000		
4	未払法人税等	209,991		181,273		122,259		
5	賞与引当金	34,000		38,000		32,000		
6	その他	219,392		367,457		334,725		
	流動負債合計	1,116,722	9.3	1,595,799	12.3	1,562,323	12.7	
II	固定負債							
1	長期借入金	—		335,000		—		
2	長期預り保証金	295,836		280,229		283,572		
3	退職給付引当金	64,950		48,057		64,326		
4	P C B 処理引当金	—		5,305		—		
5	その他	182,144		170,504		182,144		
	固定負債合計	542,931	4.5	839,096	6.5	530,043	4.3	
	負債合計	1,659,654	13.8	2,434,896	18.8	2,092,366	17.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,331,000	11.0	1,331,000	10.3	1,331,000	10.8	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,057,028		1,057,028		1,057,028		
資本剰余金合計		1,057,028	8.8	1,057,028	8.1	1,057,028	8.6	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		332,750		332,750		332,750		
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		242,246		241,790		242,076		
別途積立金		4,415,500		4,415,500		4,415,500		
繰越利益剰余金		3,077,237		3,218,530		2,910,672		
利益剰余金合計		8,067,733	66.9	8,208,570	63.4	7,900,998	64.2	
4 自己株式		△ 89,925	△ 0.7	△ 99,512	△ 0.8	△ 95,205	△ 0.8	
株主資本合計		10,365,836	86.0	10,497,086	81.0	10,193,821	82.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		29,655		19,882		21,042		
評価・換算差額等 合計		29,655	0.2	19,882	0.2	21,042	0.2	
純資産合計		10,395,491	86.2	10,516,969	81.2	10,214,863	83.0	
負債純資産合計		12,055,145	100.0	12,951,866	100.0	12,307,230	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,655,313	100.0	5,891,560	100.0	11,180,115	100.0
II 営業費		4,809,646	85.0	4,926,476	83.6	9,737,740	87.1
売上総利益		845,667	15.0	965,084	16.4	1,442,375	12.9
III 一般管理費		406,200	7.2	414,582	7.0	812,604	7.3
営業利益		439,467	7.8	550,501	9.4	629,770	5.6
IV 営業外収益		72,029	1.3	118,760	2.0	90,261	0.8
V 営業外費用		3,334	0.1	10,316	0.2	53,575	0.4
経常利益		508,162	9.0	658,945	11.2	666,457	6.0
VI 特別利益		30,857	0.5	28,568	0.5	96,816	0.8
VII 特別損失		48,015	0.8	56,582	1.0	348,259	3.1
税引前中間(当期) 純利益		491,003	8.7	630,931	10.7	415,014	3.7
法人税、住民税 及び事業税		194,000		174,000		233,000	
法人税等調整額		8,689	3.6	50,530	3.8	△ 38,447	1.7
中間(当期)純利益		288,314	5.1	406,401	6.9	220,462	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 98,986	△ 98,986
中間純利益						288,314	288,314
固定資産圧縮積立金取崩				△ 286		286	—
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 286	200,000	△ 10,386	189,327
平成19年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,246	4,415,500	3,077,237	8,067,733

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	△ 79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 98,986		△ 98,986
中間純利益		288,314		288,314
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△ 10,804	△ 10,804		△ 10,804
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△ 8,587	△ 8,587
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 10,804	178,522	△ 8,587	169,934
平成19年7月31日残高(千円)	△ 89,925	10,365,836	29,655	10,395,491

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 98,829	△ 98,829	
固定資産圧縮積立金取崩				△ 286		286	—	
中間純利益						406,401	406,401	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 286	—	307,858	307,572	
平成20年7月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	241,790	4,415,500	3,218,530	8,208,570	

	株主資本		評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成20年1月31日残高(千円)	△ 95,205	10,193,821	21,042	10,214,863
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△ 98,829		△ 98,829
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
中間純利益		406,401		406,401
自己株式の取得	△ 4,306	△ 4,306		△ 4,306
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△ 1,159	△ 1,159
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 4,306	303,265	△ 1,159	302,105
平成20年7月31日残高(千円)	△ 99,512	10,497,086	19,882	10,516,969

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 197,869	△ 197,869	
固定資産圧縮積立金取崩				△ 455		455	—	
別途積立金の積立					200,000	△ 200,000	—	
当期純利益						220,462	220,462	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 455	200,000	△ 176,951	22,592	
平成20年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,076	4,415,500	2,910,672	7,900,998	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日残高(千円)	△ 79,120	10,187,313	38,243	10,225,557
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 197,869		△ 197,869
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		220,462		220,462
自己株式の取得	△ 16,084	△ 16,084		△ 16,084
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 17,200	△ 17,200
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 16,084	6,507	△ 17,200	△ 10,693
平成20年1月31日残高(千円)	△ 95,205	10,193,821	21,042	10,214,863